



SHIMANE  
GUARANTEE

# 年度経営計画

＜令和5年度＞

令和5年4月

島根県信用保証協会

SHIMANE CREDIT GUARANTEE CORPORATIONS

# 1. 基本方針

## (1) 業務環境

### 1) 島根県の景気動向

我が国の経済は、ウイズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直している。ただし、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなり、物価動向や今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向など、不確実性はきわめて高く、先行きが懸念されている。

島根県の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化、不透明な国際情勢や物価上昇などにより、投資活動や生産活動に停滞感が見られる面はあるものの、総じて持ち直しの動きが見られる。

### 2) 中小企業・小規模事業者の状況

島根県の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、人口減少によるマーケットの縮小、少子高齢化による生産年齢人口減少など年々厳しさを増しており、後継者不在や生産性の低下等の課題を抱えている事業者が多く存在している。また、長期化する新型コロナウイルス感染症や原材料・エネルギー価格の高騰により、多くの事業者が影響を受けている。

こうした中において、今年度は新型コロナウイルス感染症対応資金の本格的な返済開始に伴って、資金繰りに苦慮する事業者の増加が見込まれる。

## (2) 業務運営方針

長期化する新型コロナウイルス感染症や原材料・エネルギー価格の高騰の影響を受けているお客様の資金繰りを支えるとともに、関係機関と連携して親身に寄り添った経営支援により課題解決につなげ、お客様と地域を守りたいとの思いから下記のスローガンを掲げ、業務を運営していく方針である。

スローガン

『あなたに寄り添い 全力サポート』

～地域の輝く未来に向けて～

## 2. 重点課題

### 【 保証部門 】

#### (1)現状認識

新型コロナウイルス感染症対応資金の本格的な返済開始に伴い、資金繰り緩和に向けた借換需要が多く見込まれる。また、新規創業の促進や円滑な事業承継が地域の課題となっており、これらの課題を解決するために、金融機関や関係機関等と連携を深め、より多くのお客様に最適な金融支援を提供していく必要がある。

#### (2)具体的な課題

- ①新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた金融支援
- ②金融機関・関係機関との連携強化
- ③創業・事業承継促進に向けた支援

#### (3)課題解決のための方策

- ①新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた金融支援  
国、島根県の施策や利便性の高い保証制度等を活用しながら、お客様の状況に応じた金融支援を協会提案型にて行う。
- ②金融機関・関係機関との連携強化  
多様化するお客様の課題に対して幅広い支援を行っていくため、金融機関・関係機関との連携を深める。
- ③創業・事業承継促進に向けた支援  
新規創業の促進と経営者の高齢化等の課題を抱えるお客様の事業承継の円滑化を図ることで、地域経済の活性化に繋げる。

## 【 期中管理・経営支援部門 】

### (1)現状認識

新型コロナウイルス感染症対応資金の調達により過剰債務となっていることに加えて、外部環境の悪化により収支改善が進んでいないお客様も多い。これらの課題を解決していくために、金融機関・関係機関との連携によるきめ細やかな伴走支援を実施し、お客様の収益改善に取り組む必要がある。

### (2)具体的な課題

- ①新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた経営支援
- ②経営支援人材のスキルアップ
- ③地方創生への貢献

### (3)課題解決のための方策

#### ①新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた経営支援

お客様へスピーディかつ充実した経営支援を実施するため、金融機関・関係機関と連携して、お客様の現状を的確に把握するとともに経営課題の解決に向けた伴走型支援を行う。

#### ②経営支援人材のスキルアップ

職員が実施した経営支援事例の共有や内部研修の開催を通じて、お客様の経営課題を解決するためのスキルアップを図る。

#### ③地方創生への貢献

地方公共団体や関係機関等への協力により、地域での起業マインドの醸成や地域を支える人材の育成に寄与する。

## 【 回収部門 】

### (1)現状認識

過剰債務による返済困難を原因とした代位弁済の増加や求償権解決の困難化が懸念される。そのため、引き続きお客様個々の実情を的確に把握し、状況に応じた適切かつ柔軟な求償権解決を促進する必要がある。

### (2)具体的な課題

- ①適切かつ柔軟な求償権解決の促進
- ②効率的な管理体制の構築
- ③お客様との対話に一層注力するための環境整備

### (3)課題解決のための方策

#### ①適切かつ柔軟な求償権解決の促進

引き続きお客様個々の実情把握を丁寧に行い、各種ガイドラインの利用も含めた適切な手順・根拠による柔軟な求償権解決を促進する。併せて、お客様の利便性向上にも努める。

#### ②効率的な管理体制の構築

限られた人員で多くの求償権の解決を効率的に促進していくため、優先的に着手すべき案件から重点的に取り組み、求償権解決数の増加を図る。

#### ③お客様との対話に一層注力するための環境整備

内部の基準・事務処理の見直し等による事務効率化により、求償権解決に向けたお客様との対話に一層注力できる環境を整備する。

## 【 その他間接部門 】

### (1)現状認識

電子化を含めた業務効率化の推進や職場環境の改善により、職員の働きやすさや、やりがいを醸成することでお客様に質の高いサービスを提供していく必要がある。また、公的機関として社会的な信頼に応えるために、コンプライアンス経営の徹底と危機管理態勢の強化を図る必要がある。

### (2)具体的な課題

- ①業務効率化の推進
- ②働き方改革の促進
- ③人材育成の充実
- ④広報活動の充実
- ⑤コンプライアンスの徹底と定着
- ⑥危機管理態勢の強化

### (3)課題解決のための方策

#### ①業務効率化の推進

本部での事務集中処理を推進するとともに、業務フローの見直しや電子化を図ることにより、業務の効率化に繋げる。

#### ②働き方改革の促進

職員が多様で柔軟な働き方をすることで、いきいきとやりがいをもって活躍できるよう働き方改革の取り組みを推進する。

【 その他間接部門 】

③人材育成の充実

デジタル化など環境の変化に対応できる人材を育成するため各種研修等を実施するとともに、多様化する働き方に対応するため人事制度の見直しを推進する。

④広報活動の充実

お客様に当協会の取り組みをより認知していただけるよう広報活動の充実を図る。

⑤コンプライアンスの徹底と定着

社会からの揺るぎない信頼を確保していくために、コンプライアンス・プログラムを着実に遂行し、コンプライアンスの徹底と定着を図る。

⑥危機管理態勢の強化

災害等の有事発生の際、業務運営に支障をきたすことのないようBCP(事業継続計画)の実効性を高める。

### 3. 事業計画

(単位:百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
保証承諾	35,000	116.7	175.0
保証債務残高	180,000	81.1	83.1
保証債務平均残高	192,000	86.1	86.4
代位弁済	3,000	75.0	120.0
実際回収	700	87.5	100.0
求償権残高	1,000	71.4	141.0

#### 積算の根拠(考え方)

##### 【保証承諾】

ニューマネー需要は引続き低調と見込まれるものの、コロナ資金の返済開始に伴い、資金繰り緩和を目的とした借換需要が増加するものと思われ、前年度実績見込を上回る350億円とした。

##### 【保証債務残高】

保証承諾は増加するものの、借換中心でニューマネーは少なく、また、コロナ資金の返済開始に伴う償還や利払い開始に伴う早期完済を勘案し、大幅減となる1,800億円とした。

##### 【保証債務平均残高】

前年度末の債務残高実績見込及び今年度の保証承諾・償還・代位弁済見込等を勘案し、1,920億円とした。

##### 【代位弁済】

近年の代位弁済動向および過剰債務による返済困難を原因とした代位弁済の増加予測を勘案し、前年度実績見込を上回る30億円とした。

##### 【実際回収】

近年の代位弁済動向及び回収実績に加え、長期化しているコロナ禍の影響等を勘案し、7億円とした。

##### 【求償権残高】

令和4年度の実績見込み及び令和5年度の代位弁済、回収、償却の各見込みを勘案し、10億円とした。

# 4. 収支計画

(単位：百万円)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	保証債務 平残比
経常収入	2,339	88.97%	89.83%	1.22%
保証料	1,728	85.17%	86.55%	0.90%
運用資産収入	356	99.72%	97.25%	0.19%
責任共有負担金	132	121.10%	120.58%	0.07%
その他	123	91.79%	93.35%	0.06%
経常支出	1,860	99.25%	100.44%	0.97%
業務費	1,035	106.26%	111.23%	0.54%
借入金利息	0	0.00%	0.00%	0.00%
信用保険料	785	87.61%	86.41%	0.41%
責任共有負担金納付金	0	0.00%	0.00%	0.00%
雑支出	40	1000.00%	308.04%	0.02%
経常収支差額	479	63.44%	63.70%	0.25%
経常外収入	4,235	80.45%	93.36%	2.21%
償却求償権回収金	52	98.11%	113.83%	0.03%
責任準備金戻入	1,516	98.83%	99.96%	0.79%
求償権償却準備金戻入	225	66.96%	66.90%	0.12%
求償権補填金戻入	2,442	73.09%	96.43%	1.27%
その他	0	0.00%	0.00%	0.00%
経常外支出	4,138	75.50%	91.88%	2.16%
求償権償却	2,576	72.34%	96.74%	1.34%
責任準備金繰入	1,272	83.96%	83.93%	0.66%
求償権償却準備金繰入	287	73.03%	127.69%	0.15%
その他	3	25.00%	2.98%	0.00%
経常外収支差額	97	-44.70%	298.22%	0.05%
制度改革促進基金取崩額	50	48.54%	166.05%	0.03%
収支差額変動準備金取崩額	0	0.00%	0.00%	0.00%
当期収支差額	626	97.66%	76.85%	0.33%
収支差額変動準備金繰入額	313	97.81%	76.98%	0.16%
基金準備金繰入額	313	97.51%	76.72%	0.16%
基金準備金取崩額	0	0.00%	0.00%	0.00%
基金取崩額	0	0.00%	0.00%	0.00%

積算の根拠(考え方)

## 【経常収入】

- ・「保証料」については、保証債務平均残高192,000百万円、責任共有および責任共有外の割合等を踏まえ、平均保証料率0.90%にて算出。
- ・「運用資産収入」については、大半を有価証券利息配当金で占めており、平均残高29,750百万円、平均運用利回り1.20%にて算出。
- ・「その他」については、損害金14百万円、事務補助金93百万円（県からの保証料補給金68百万円、経営支援強化促進補助金24百万円、金融機関の提携商品に関する事務補助金1百万円）等を見込む。

## 【経常支出】

- ・「業務費」については、人件費629百万円、その他406百万円（うち本店事務所の仮移転に伴う設備費用および賃借料45百万円）を見込む。
- ・「信用保険料」については、保証債務平均残高192,000百万円、平均保険料率0.41%にて算出。
- ・「雑支出」については、本店事務所の仮移転に伴う移設費用等として40百万円を見込む。

## 【経常外収入】

- ・「償却求償権回収金」については、回収見込額700百万円の7.4%を見込む。
- ・「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」については、前年度繰入見込額。
- ・「求償権補填金戻入」については、保険金2,089百万円、損失補償補填金353百万円を見込む。

## 【経常外支出】

- ・「求償権償却」については、代位弁済3,000百万円等を基に算出。保険金償却2,089百万円、連合会及び地公体からの損失補償金償却353百万円、自己財源による償却134百万円を見込む。
- ・「責任準備金繰入」については、保証債務残高見込180,000百万円を基に算出。
- ・「求償権償却準備金繰入」については、求償権残高見込1,000百万円を基に算出。

# 5. 財務計画

(単位：百万円)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
年 度 中 機 関 出 入 金 担 ・ 金	県	0	0.0%	0.0%
	市 町 村	0	0.0%	0.0%
	金 融 機 関 等	0	0.0%	0.0%
	合 計	0	0.0%	0.0%
基 金 取 崩		0	0.0%	0.0%
基 金 準 備 金 繰 入		313	97.5%	76.7%
基 金 準 備 金 取 崩		0	0.0%	0.0%
期 末 基 本 財 産	基 金	5,248	100.0%	100.0%
	基 金 準 備 金	15,445	102.9%	102.1%
	合 計	20,693	102.1%	101.5%

(単位：百万円)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
国からの財政援助		0	0.0%	0.0%
基金補助金		0	0.0%	0.0%
地方公共団体からの財政援助		526	101.4%	99.5%
保証料補給 (「保証料」計上分)		296	97.4%	97.0%
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		68	93.2%	91.5%
損失補償補填金		161	114.4%	108.8%
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	0.0%	0.0%
借入金運用益		0	0.0%	0.0%

## 積算の根拠(考え方)

- 当期収支差額626百万円を基金準備金に313百万円、収支差額変動準備金に313百万円を繰り入れる。「期末基本財産」は、20,693百万円となる見込み。
- 「制度改革促進基金」は50百万円を取崩し、期末残高は372百万円。
- 「地方公共団体からの財政援助」については、保証料補給金を296百万円、損失補償金161百万円を見込む。

制度改革促進基金取崩	50	48.5%	166.0%
制度改革促進基金期末残高	372	106.5%	88.2%

収支差額変動準備金繰入	313	97.8%	77.0%
収支差額変動準備金取崩	0	0.0%	0.0%
収支差額変動準備金期末残高	5,986	107.9%	105.5%

## 6. 経営諸比率

(単位：%)

項目	算式	比率	対前年度計画比 増減	対前年度 実績見込比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.90%	-0.01	0.00
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.19%	0.03	0.02
経费率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.56%	0.12	0.14
(人件费率)	人件費／保証債務平均残高	0.33%	0.05	0.05
(物件费率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.23%	0.07	0.09
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.41%	0.01	0.00
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	17.39%	3.05	2.26
固定比率	(事業用不動産＋建設仮勘定)／基本財産	3.71%	0.27	1.51
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	25.36%	-0.54	-0.39
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	3.45%	-1.52	1.07
		1,000		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	8.70倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.56%	-0.23	0.47
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	3.32%	0.02	-0.92

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。